

★ 基本施策の具体的な取組と主な指標

将来像Ⅰ

沖繩らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島



1 自然環境の保全・再生・適正利用

- サンゴ礁の保全、外来種対策
- 自然保護地域の指定、赤土等流出防止対策
- 自然環境再生型公共事業
- 環境影響評価制度、自然環境の持続可能な利用
- 県民参画の推進、環境教育の充実など

主な指標等	現状	5年後	10年後
赤土等年間流出量 (藍洞流域/6海域)	159,000 トン	110,000 トン	72,000 トン

2 持続可能な循環型社会の構築

- 廃棄物減量化・再利用・リサイクル、未利用資源の活用
- 廃棄物の適正処理、環境美化、海岸漂着物の適正処理など

主な指標等	現状	5年後	10年後
一般廃棄物の 1日1人あたりの排出量	831g	805g以下	805g以下

3 低炭素島しよ社会の実現

- 産業・民間・運輸部門の温室効果ガス排出量抑制、温暖化防止対策
- コーリンエネルギーの普及促進
- コンパクトな都市構造の形成、都市と自然の共生など

主な指標等	現状	5年後	10年後
温室効果ガスの排出量の抑制	390万t ¹⁾ /年	1,356万t ¹⁾ /年	1,251万t ¹⁾ /年

4

伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造

- しまくとぅば、伝統行事、文化財などが大切に受け継がれる環境づくり
- 後継者育成・確保、創造的芸術文化の発展を担う人材育成
- 芸術文化活動拠点の活用・充実
- 国内外における文化の発信・交流など

主な指標等	現状	5年後	10年後
しまくとぅば体験イベント等参加者数	1,982人	16,500人	50,000人

5

文化産業の戦略的な創出・育成

- 地域文化資源を再評価・発掘して活用したまちづくり
- 伝統工芸品などを活用した感性型ものづくり産業の振興
- 文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの振興など

主な指標等	現状	5年後	10年後
工芸品生産額	41.3億円	52億円	65億円

6

価値創造のまちづくり

- 景観創出のための仕組みづくり、景観資源の保全・再生・利用などによる、沖繩らしい風景づくり
- 全県緑化、都市、道路、郊外及び農山村の緑化による花と緑あふれる県土づくりなど

主な指標等	現状	5年後	10年後
自分か住む街の景観、即立ちみ込したいこと	30.8% (県民意識調査)	満足度の向上	満足度の向上

7

人間優先のまちづくり

- ユニバーサルデザインを導入・推進するまちづくり
- 歩いて暮らせる環境づくりの推進
- 人に優しい交通手段の確保など

主な指標等	現状	5年後	10年後
福祉のまちづくり条例適合施設数	518件	1,100件	2,000件



将来像Ⅱ

心豊かで、安全・安心に暮らせる島



1

健康・長寿おきなわの推進

- 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
- 生涯・競技スポーツ振興、スポーツコンベンションの推進による「スポーツアイランド沖繩」の形成など

主な指標等	現状	5年後	10年後
平均寿命日本(男・女)	25位・1位	全国平均・1位	1位・1位

2

子育てセーフティネットの充実

- 母子保健、小児医療対策の充実
- 地域における子育て支援の充実
- 子ども・若者の育成支援、ネットワークの形成
- 要保護児童やひとり親家庭への支援など

主な指標等	現状	5年後	10年後
保育所入所希望的特徴児童数	9,000人	3,360人	0人

3

健康福祉セーフティネットの充実

- 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり
- 障害のある人が活動できる環境づくり
- 県民ニーズに合った保護医療サービス推進
- 福祉セーフティネットの形成
- 食品等の安全・安心、感染症対策、自殺対策など

主な指標等	現状	5年後	10年後
高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせること(意識調査)	28.1% (県民意識調査)	満足度の向上	満足度の向上

4

社会リスクセーフティネットの確立

- 地域安全、DV防止、交通安全、水難事故防止対策などによる安全安心に暮らせる地域づくり
- 消防・防災体制の強化、防災・減災対策による災害に強い県土づくりなど

主な指標等	現状	5年後	10年後
公立学校耐震化率	79.9%	90%	100%

5

米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

- 米軍基地から派生する事件・事故の防止、環境問題への対応
- 不発弾処理、遺骨収集、所有者不明土地の解決など

主な指標等	現状	5年後	10年後
米軍基地から派生する事件・事故の減少	52件	—	—

6

地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

- 住宅の整備、水資源の確保、エネルギーの確保など、地域の特性に応じた生活基盤の整備
- 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供など

主な指標等	現状	5年後	10年後
水道料金格差(本島広域水道との差 最大)	2.5倍	1.9倍	1.6倍

7

共助・共創型地域づくりの推進

- 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- 人材育成と活動支援による農山漁村の活性化など

主な指標等	現状	5年後	10年後
民生委員・児童委員充足率	88.2%	93.9%	97.8%



将来像Ⅲ

希望と活力にあふれる豊かな島



1 自立型経済の構築に向けた基盤の整備

- 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備・強化(那覇空港・離島空港)
- 人と物の流れを支える港湾整備(那覇港・ロ城湾・拠点湾)
- 道路網・公共交通システムなど陸上交通基盤の整備
- 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減、物流政策強化など

主な指標等	現状	5年後	10年後
那覇空港の旅客処理容量	13.9万回	13.9万回	18.5万回

2 世界水準の観光リゾート地の形成

- 国際的な沖縄観光ブランドの確立(観光プログラム創出、MICEの推進など)
- 市場の特性に対応した国内外誘客活動の展開
- 観光客受入体制の整備(交通基盤整備、観光まちづくり、ホスピタリティ向上など)
- 世界に通用する観光人材の育成
- 産業関連の強化など

主な指標等	現状	5年後	10年後
入城観光客数の増加	552.6万人	800万人	1,000万人

3 情報通信関連産業の高度化・多様化

- 情報通信関連産業の立地促進
- IT企業の高度化・活性化、他の産業との連携強化
- 多様な情報系人材の育成・確保
- 情報通信基盤の拡充と充実、集積拠点の整備など

主な指標等	現状	5年後	10年後
新出企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人	30,700人	39,800人

4 アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

- 航空・陸港型産業の集積による国際物流拠点づくり
- 県内事業者による海外展開の促進・支援など

主な指標等	現状	5年後	10年後
国際物流拠点産業集積地域における新規立地企業数(累計)	90社	170社	250社

5 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

- 大学院大学周辺環境をはじめとした研究開発・交流の基盤づくり
- 先端的な共同研究・新事業創出の推進
- 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
- 科学技術の発展を担う人材づくりなど

主な指標等	現状	5年後	10年後
県内大学等との共同研究に取組む民間企業数(累計)	54社	300社	600社

6 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

- 文化・スポーツなど沖縄のソフトパワーを活用した新産業の創出
- 環境に配慮した資材の活用・環境サービス開発など
- 環境関連産業の戦略的展開
- 海洋資源調査・開発の支援拠点づくり
- 金融関連産業の集積促進、人材育成など

主な指標等	現状	5年後	10年後
金融特区進出企業数	10社	20社	30社

7 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

- おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
- 輸送コスト低減、販路拡大、高付加価値化などの対策強化
- 衛生管理、病害虫対策と防疫体制強化による農林水産物の安全と安心の確保
- 農林水産業の担い手の育成・確保
- 農林水産業の経営安定対策などの強化
- 農林水産技術の習熟と普及
- 亜熱帯・島しょに適合した農林水産業の基盤整備
- 農林水産業の6次産業化、海外展開促進など

主な指標等	現状	5年後	10年後
全国シェアが上位10以内の県産農林水産物の品目数	14品目	17品目	20品目

8 地域を支える中小企業等の振興

- 中小企業経営革新、経営基盤強化、ベンチャー支援
- 商店街・中小市街地の活性化と商業の振興
- 建設産業における、新工法等の開発、新市場・新分野進出による活性化など

主な指標等	現状	5年後	10年後
民間事業所の産業界低下(民間事業所の就業率)	8.0%	7.1%	6.3%

9 ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

- ものづくり産業における製品開発及び事業化の促進、基礎技術の高度化
- 県産品の販路拡大と地域ブランドづくり
- 安定した工業用水・エネルギーの提供など

主な指標等	現状	5年後	10年後
製造品出荷額の増大	3,692億円	6,300億円	7,200億円

10 雇用対策と多様な人材の確保

- 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
- 若年者に対するキャリア教育・就職対策の促進
- 企業ニーズに対応した職業能力開発
- 働きやすい環境づくり
- 駐留軍等労働者の職業訓練・再就職等の促進
- みんのでグジョヨ運動(沖縄県産業・雇用拡大県民運動)の推進など

主な指標等	現状	5年後	10年後
就業者数	62万人	65.5万人	69万人

11 離島における定住条件の整備

- 移動や生活必需品に係る住民負担の軽減
- 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービス向上
- 空港の整備、航空路の維持・確保
- 通院地域の自立促進と辺地対策の推進など

主な指標等	現状	5年後	10年後
沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の相対)	130程度	縮小	縮小



12 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

- 観光プログラムの開発、誘客活動の推進
- さとうびの振興、特色を生かした農林水産業振興
- 特産品開発やプロモーションなど、マーケティング支援強化
- 離島の産業・生活を支える多様な人材の育成と確保
- 多様な交流と貢献による、離島の新たな振興など

主な指標等	現状	5年後	10年後
離島への観光客数の増加	267万人	増加	増加

13 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

- 早期の事業開始に向けた取組
- 駐留軍用地跡地の計画的な整備
- 跡地における産業振興及び国際交流・貢献拠点づくり
- 返還跡地国家プロジェクトの導入
- 駐留軍用地跡地利用推進についての協議など

主な指標等	現状	5年後	10年後
駐留軍用地跡地が沖縄県の発展のために有効に利用されていること(概数調査)	13.3% (県民)	満足度の向上	満足度の向上

14 政策金融の活用

主な指標等	現状	5年後	10年後
沖縄公庫の出融資実績	1,006億円	1層の役割発揮	1層の役割発揮

将来像Ⅳ

世界に開かれた
交流と共生の島

1 世界との交流ネットワークの形成

- 国際ネットワークづくりと様々な交流の推進
- 国際感覚を醸成する人材の育成等による、世界と共生する社会づくり
- 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備など

主な指標等	現状	5年後	10年後
世界のウチカラン・チユク大会 イベント参加者数(延べ人数)	418,030人	500,000人	700,000人

2 国際協力・貢献活動の推進

- アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力の推進
- 国際的な災害援助拠点づくり
- アジア・太平洋地域の安定と平和に貢献する平和人権協力外交の展開など

主な指標等	現状	5年後	10年後
JICA沖繩の海外研修員 受入れに協力する県内団体数	8団体	10団体	12団体

将来像Ⅴ

多様な能力を発揮し、
未来を拓く島

1 沖繩らしい個性を持った人づくりの推進

- 地域を大切に、誇りに思える健全な青少年を育成するための体験活動の充実や相互連携
- 家庭・地域の教育機能の充実など

主な指標等	現状	5年後	10年後
子供たちの健全育成が 図られる教育環境が つくられていること (県民意識調査)	23.0%	満点率の 向上	満点率の 向上

2 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

- 教育に係る負担の軽減、公平な教育が受けられる環境づくり
- 生涯学習社会の実現のための体制づくりなど

主な指標等	現状	5年後	10年後
地理的・経済的困難に 左右されない公平な教育機会 が確保されていること (県民意識調査)	18.0%	満足度の 向上	満足度の 向上

★克服すべき沖繩の固有課題の解決

1 基地問題の解決と 駐留軍用地跡地利用

- 概況
- 狭い県内に集中する米軍基地の存在と運用に伴う大きな負担
 - 新たな沖繩の発展を生み出す駐留軍用地跡地の利用

解決への道筋

- 米軍が原因の事件・事故、環境問題などへの取組
- 基地の整理縮小
- 日米地位協定の抜本的な見直しに向けた取組
- 「跡地利用推進法」に基づいた跡地整備の円滑な推進
- 駐留軍用地跡地の有効で適切な利用

2 離島の条件不利性克服と 国益貢献

- 概況
- 離れていることによる交通コストの大きな負担
 - 敷いていることによる生活環境基盤の高コスト化
 - 狭いことによる基礎的な生活条件の不利益性

解決への道筋

- 交通・生活コストの負担軽減、生活基盤、医療・福祉・教育など様々な分野での離島定住条件の整備
- 総合的な離島振興策の推進による持続可能な地域づくり
- 離島の魅力や潜在力の発揮による経済振興

3 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

- 確かな学力を身に着ける教育の推進
- 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
- 特色のある学校づくりや、キャリア教育等、時代に対応する魅力ある学校づくりの推進など

主な指標等	現状	5年後	10年後
全国学力・学習状況調査 平均正答率(小・中学校)	56.3%	66.7%	68.0%

4 国際性と多様な能力を涵養する 教育システムの構築

- 国際社会、情報社会に対応した外国語教育や海外留学の推進
- 科学技術・スポーツ・文化芸術人材育成など、能力を引出し、感性を磨く人づくりの推進
- 大学における教育環境の充実等、優れた人材を育み地域の発展につながる高等教育の推進など

主な指標等	現状	5年後	10年後
海外留学・交遊経験者数 (累計)	124人	1,494人	2,944人

3 海洋島しよ圏 沖繩を 結ぶ交通ネットワークの構築

- 概況
- 日本本土と離れていることによる割高な交通・物流コスト
 - 悪質な交通渋滞、公共交通の衰退、環境への悪影響の増大

解決への道筋

- 空港・港湾・陸上交通の機能強化
- 鉄道を含む新しい公共交通システムの導入
- 東アジアと近いことを生かした国際物流拠点づくり

5 産業振興を担う人材の育成

- 観光や情報通信などのリーディング産業を担う人材の育成
- ものづくり、建設・農林水産等の地域産業を担う人材の育成
- 新たな産業の創出や、産業のグローバル化を担う人材の育成など

主な指標等	現状	5年後	10年後
沖縄特別選抜案内士 登録者数(累計)	0人	500人	500人以上

6 地域社会を支える人材の育成

- 医師・看護師や介護・福祉人材等、県民生活を支える人材の育成
- 地域づくりを担う人材の育成など

主な指標等	現状	5年後	10年後
救急隊員における 救急隊員士数の割合	39%	44%	47%

4 地方自治拡大への対応

- 概況
- 他の都道府県とは異なる、沖繩の特殊事情による行政課題
 - 高コストになっている、離島市町村における行政サービス

解決への道筋

- 沖縄振興(一括)交付金の適切で効果的な活用による対応
- 地方財源の充実と、沖縄振興特別措置法に基づいた特別措置などの活用
- 小規模市町村の行政サービスの維持・確保
- 望ましい道州制の姿についての検討



★ 圏域別展開

『圏域別展開』とは

沖繩県内の各地域(圏域)の個性や特長を伸ばし、その価値や活力が大きくなるよう取り組むとともに、各地域が、お互いに連携・交流をして、補充し合いながら一体性を高め、様々な地域性が調和する県土づくりを進めます。

●各圏域がもっている自然環境、歴史・文化・芸術・スポーツなどの固有の強みを活用した、多様な魅力ある地域づくりを促し、その基盤整備を推進していきます。

●様々な主体間の連携と協働を実現する環境を整えていきます。

●地域が主体性を発揮して、質の高い自立的で持続性のある地域づくりを行える環境を整えていきます。

広域的 地域圏の 形成

- 国際的な学術研究・リゾート拠点の形成(北部圏域)
- 国際的にも特色ある高度な都市機能をもつ100万都市圏の形成(中部・南部圏域)
- 広域的で多様な周遊型観光リゾート地の形成(宮古・八重山圏域)

宮古圏域

- 資源循環型社会システムの構築
- 農林水産業、観光リゾート産業の振興
- 拠点都市である宮古島市における医療、教育施設などの充実と、周辺離島との交通便利性の向上
- 割高な交通・生活コストの低減など定住条件の整備
- 公共施設等の機能強化及び海底ケーブル施設などの整備による自然災害対策の推進

八重山圏域

- 多様性に富んだ豊かな自然環境の保全と圏域特有の観光リゾート産業の振興
- 国内外の人的・物的交流の促進
- 拠点都市である石垣市における医療、教育施設などの充実と周辺離島との交通便利性の向上
- 割高な交通・生活コストの低減などの定住条件の整備
- 公共施設などの機能強化による自然災害対策の推進

北部圏域

- 北部振興に関する事業の推進による雇用の創出、生活環境基盤の整備、情報通信産業の振興
- 豊かな自然環境の保全と経済開発との調和
- 拠点都市である名護市の都市機能の充実
- 週遊地域における沖縄県週遊地域自立促進計画に基づく施策の推進
- 辺地地域における生活環境基盤整備などに取組み組む市町村への支援
- 離島地域における地場産業の振興、定住条件の整備

中部圏域

- 国際物流拠点産業集積地域等におけるものづくり産業などの投資環境の整備
- 情報通信産業特別地区における沖縄1「津梁パーク」を中核とした国際情報通信の拠点づくり
- 特有の文化を生かした産業振興
- 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組の推進
- 普天間飛行場をはじめとする駐留軍用地跡地利用の推進

南部圏域

- 基幹都市圏の形成
- 無秩序な市街地拡大の抑制と良好な住宅市街地の形成
- 歴史・文化などの資源を活用した地域振興
- 個性豊かで魅力あふれる風景づくりの推進
- 那覇空港・那覇港を基軸とした国際物流拠点づくり
- 都市近郊型農業や水産業の振興
- 中南部圏域を一体的に再編することを意識した駐留軍用地跡地利用の推進
- 離島地域の地域振興と定住条件の整備



★社会経済展望値(フレーム)

『社会経済展望値』とは

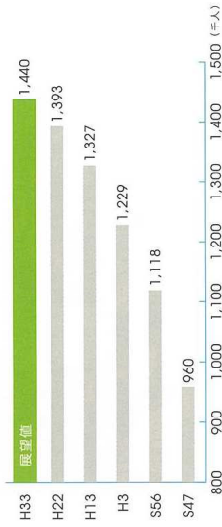
基本計画でかかげた5つの将来像の実現のための施策や事業が、着実に、効果的に実施された場合の、平成33年度の沖縄の人口や社会経済の姿を予測して、数字であらわしたものです。

社会経済 展望値 一覧

	H22基準値	H33展望値	年平均増減率
県総人口	139.3万人	144万人	0.3%
労働力人口	71.9万人	71.9万人	0.6%
就業者数	62.2万人	69万人	0.9%
完全失業率	7.6%	4.0%	—
1人あたり県民所得	207万円	271万円	2.5%
1人あたり総生産	3兆7,278億円	5兆1,439億円	3.0%
名目県内総生産 (企業内総生産)	—	—	(2.1%)

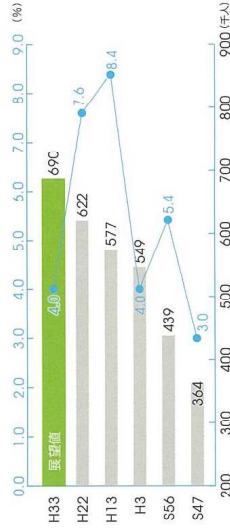
人口

- 平成33年に144万人になると見込まれます。
- 全国で唯一、平成37年頃まで人口増加が見込まれます。



就業者数・完全失業率

- 就業者数は、平成33年は69万人と見込まれます。
- 完全失業率は、平成33年には4%へ改善すると見込まれます。



県内総生産・一人当たり県民所得

- 名目県内総生産は、平成33年度に5兆1,439億円に拡大し、名目3.0%、実質2.1%の成長と見込まれます。
- 一人当たり県民所得は、平成33年度に271万円と見込まれます。



- 完全失業率...15歳以上の働く意欲のある人のうち、職が無く求職活動をしている人の割合
- 県内総生産...1年間に県内の生産活動によって新たに生み出したモノやサービスの合計
- 一人当たり県民所得...1年間に生産要素を提供した県民に分配された所得(従業員の給与等の「雇用者報酬」、会社の利益等の「企業所得」、不動産収益等の「財産所得」)の合計を人口で除したものである。

★計画のPDCAサイクル

Plan Do Check Action

実施計画で示した各年度の取組の進捗状況の確認や成果指標の達成状況の検証を踏まえ、新たな取組を追加するなど、毎年度、実施計画の見直しを行います。さらに、前期の実施計画の最終年である5年目を目的に、施策効果や施策の展開方向等について評価・点検を行い、必要に応じて基本計画を見直すとともに、後期の実施計画づくりに反映させます。

沖縄21世紀ビジョン基本計画(10年間)

